

新春挨拶

新年のご挨拶

一般社団法人日本作業船協会 会長
武井俊文



会員の皆様、新年あけましておめでとうございます。

皆様におかれましては、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。特に、避難生活を余儀なくされておられる多くの皆様が穏やかな新年を迎えられることを切に祈っております。

昨年はロンドンオリンピック・パラリンピックでの日本選手団の逞しさや山中教授のノーベル生理学医学賞受賞、また1,500年前の我が国の祖先の発見など誇らしい出来事がありました。一方、欧州の債務危機を背景として世界経済は低迷し、米国、仏国、露国、中国、韓国などの14カ国で首脳選挙が実施され、国際政治の不安定さが際だった年でもありました。我が国においても政権が交代しました。

我が国では、需給ギャップが90年代（平成2年）からマイナスに転じ、穏やかにマイナス幅を縮小させてきましたが、リーマンショックでマイナス6%と大幅に悪化したことは皆様ご承知のとおりです。一昨年の大震災の影響を乗り越え、需給ギャップがマイナス2%前後まで回復してきましたが、依然として10兆円程度の需要不足の中にあり、デフレ基調を克服するに至っておりません。また、円相場や電力供給の不透明さもあり、あらゆる製造業が海外移転を視野に入れている状況にあります。加えて、発電燃料の輸入増などにより、貿易収支は赤字基調となった感があります。

このような状況の中で、東北地方の被災港湾については、復旧・復興に政府が全力で取り組まれましたが、来年度も関連予算が計上され、その歩みが加速されることを念じております。さらに、東日本大震災の教訓を踏まえて、経済の即効性があり国民経済生活の向上につながる全国的な防災施設の整備が積極的に進められることを切に期待しております。

また、製造業の海外移転と歩調をあわせて、官民連携して新興国のインフラ整備に支援を行い、政治経済の両面から我が国のプレゼンスを高めることも重要であります。

一方、昨年はエネルギー政策の議論が活発に行われ、その一環として海洋海底資源の積極的な利用が注目されました。近々策定される海洋基本計画第2期計画で海洋産業の振興と創出への積極的な取り組みが位置づけられることを期待しております。

弊協会は平成23年7月に一般社団法人に移行し、公益目的事業の着実な遂行に注力してまいりました。また、その時々、社会的要請に応えるべく、これまで培ってきた作業船技術を駆使して多岐にわたる調査研究を実施してまいりましたが、今後もその方針に変わりはありません。昨年は、放射線環境下における作業船の利活用に関する調査研究に着手しました。放射線のその場測定技術、放射線汚染海底泥の除去、乗組員の被ばく管理など多方面にわたる研究開発を助成するとともに放射線環境下の作業船の基本計画について調査研究しております。

浚渫船は、世界で年間10隻程度が建造され、そのほとんどがドラグサクション浚渫船であります。中国は10年間で30隻を建造し、約90隻が浚渫に従事し、ベルギーは10年間で20隻を建造し、約110隻が世界中で浚渫作業に活躍しています。我が国作業船については、数は少ないもののグラブ浚渫船、地盤改良船、起重機船などが昨年建造されました。

本年も引き続き会員の皆様のご指導、ご支援を宜しくお願い申し上げます。また現有作業船の現況についてアンケート調査を行っておりますので、ご協力を宜しくお願い申し上げます。会員の皆様にとりまして本年が良い年となりますことを祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。